

行財政改革特別委員会研修報告

昨年の11月20日、行財政健全化を図るため積極的に取り組んでいる先進地である下野市（旧石橋町・南河内町・国分寺町の対等合併）において、視察研修を行いましたのでご報告いたします。

研修の目的は下野市の財政状況全般についてでありましたが、その中から特に本委員会が研修すべきと考えた①町合併後の財政運営について②財政健全化への取り組みについて③財政健全化への中長期財政計画等の3項目について下野市の総務常任委員長と財政課長及び職員の方々から詳細な説明を頂きました。

合併後の財政運営の課題については直接税の確保に努めることと投資的事業を厳しく選択することにより合併特例債は限度額の50%の活用に留めるとのことでした。

また財政指標の健全化については、その目的遂行のために旧町間にあった温浴施設等の類似施設の統廃合と人件費削減のために退職職員に対し2分の1不補充とすること。また公債費削減計画を策定して繰上償還をおこなっているとのことでありました。

財政健全化への中長期財政計画等については、下野市長期財政健全化計画に財政推計として歳入・歳出の各科目ごとに前提条件等の見込み推計とは言え、増減額の具体的な数値が記載されていました。

下野市での研修は「入るを量りて出ずるを為す」とある財政計画や「コストパフォーマンスを念頭においた財政効果が最大限発揮できるよう、全ての職員が知恵を働かせた創意と工夫を発揮し、効果的かつ効率的な行財政運営に向けて全庁一丸となって取り組む」と長期財政健全化計画に明記されており、合併特例債の計画的活用を含め財政健全化に取り組む下野市の心意気が職員の言葉からも感じられた研修でした。

行財政改革特別委員会 委員長 久保居光一郎



下野市での研修の様子